

2. 提案書に関する評価項目一覧（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3
		○50%以上	4点			
		○30%以上50%未満	2点			
		○20%以上30%未満	0点			
	流動比率の状況	○20%未満	-2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4
		短期的な支払能力を評価				
		○150%以上	4点			
		○120%以上150%未満	2点			
	過去3ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	○100%以上120%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5
		○100%未満	-2点			
		収益力を評価				
		○赤字なし	3点			
	キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
		営業キャッシュフローで評価				
	固定長期適合率の状況	○1億円以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式6
		○5,000万円以上1億円未満	4点			
		○1,000万円以上5,000万円未満	2点			
		○0円以上1,000万円未満	0点			
	有利子負債月商比率の状況	○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価	様式7
		長期の資産と長期の負債のバランスを評価				
		○100%未満	4点			
		○100%以上125%未満	2点			
地域精進度	事業者の所在地	○125%以上150%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式8
		○150%以上	-2点			
		財務健全性を評価				
		○3倍未満	3点			
	売上高経常利益率の状況	○3倍以上6倍未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式9
		○6倍以上	-3点			
		経営効率や収益性を評価				
		○20%以上	4点			
	市への社会貢献度	○5%以上20%未満	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式10
		○0%以上5%未満	0点			
		○0%未満	-2点			
		本店、支店、営業所等の所在地を評価				
	事業者の実績・能力	○市内に本店あり	8点	※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無等	定量評価	様式11
		○市内に支店、営業所等あり	6点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	4点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
事業の実績・能力	市との社会貢献度	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12
		○協定締結あり	2点			
		○協定締結なし	0点			
		事業者の同種・類似業務受託実績を評価				
	事業者の実績・能力	○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点	※「同種業務」とは、令和3年温対法改正以降に受託した地方公共団体実行計画（区域施策編）策定業務をいう。 ※「同規模以上」とは、受託時点で人口14万人以上かつ中核市未満の市区町村からの受託業務をいう。 ※「類似業務」とは、令和3年温対法改正以降に受託した地方公共団体の環境基本計画、実行計画（事務事業編）をはじめとする環境に関する基本的な計画策定業務をいう。	定量評価	様式13
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点			
		○類似業務の業務受託実績あり	5点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
	配置予定従事者の実績・能力	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、技術士（環境部門）をいう。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式14
		○資格あり	5点			
		○資格なし	0点			
		同種・類似業務の実績の有無を評価				
研修体制	配置予定従事者の業務実績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点	※「同種業務」とは、令和3年温対法改正以降に受託した地方公共団体実行計画（区域施策編）策定業務をいう。 ※「類似業務」とは、令和3年温対法改正以降に受託した地方公共団体の環境基本計画、実行計画（事務事業編）をはじめとする環境に関する基本的な計画をいう。	定量評価	様式15
		○同種業務に従事していた実績あり	10点			
		○類似業務に従事していた実績あり	5点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、環境省認定「脱炭素アドバイザーシック」をいう。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式16
		○専門知識等あり	5点			
		○専門知識等なし	0点			
		研修の実施				
	適正な履行確保のための研修計画	技術力向上のための研修の実施状況の評価		※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式17
		契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容の評価				
			3点			
			3点			
品質保証への取組	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容の評価		※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式18
			5点			
		品質マネジメントに関する取組状況を評価				
		○ISO9001（品質マネジメントシステム）	4点			
	品質保証への取組	※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照		※登録証の写しを提出 ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式19
		○ISO9001の認証取得の有無	4点			
		苦情処理体制				
		苦情処理体制の整備状況の評価				
	苦情処理体制		4点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式20
			4点			
			4点			
			4点			

2. 提案書に関する評価項目一覧（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価		※取得者率（％）＝雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前（過去3年間）の取得者率を評価する。	定量評価	様式17
		○3％以上	3点			
		○2％以上3％未満	2点			
		○1％以上2％未満	1点			
		○1％未満	0点			
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価		※登録証の写しを提出 ※入札告示日現在の取得状況とする。 ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照	定量評価	様式18
		○ISO14001等の認証取得の有無	4点			
	再生品の使用状況	当該業務に使用する資機材における再生品の使用割合を評価		※使用割合（％）＝当該業務で使用する資機材に占める再生品（品数）の割合 ※対象となる再生品 大阪府認定リサイクル製品、エコマーク商品、再生紙、グリーンマーク商品等 （商品カタログ又は写真で確認）	定量評価	様式19
		○3％以上使用	3点			
		○2％以上3％未満使用	2点			
		○1％以上2％未満使用	1点			
		○1％未満	0点			
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	10点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式20
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式21
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	3点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式22
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価 ○ISO27001の認証取得の有無	3点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式23
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	10点	・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。（業務を実施するための能力を有する者が主担当として確保されているか。） ・役割が明確か。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式24
特定提案等	地域の自然的・経済的・社会的条件、再生可能エネルギー賦存量等の情報収集と将来の温室効果ガス排出量の推計の方法	仕様書 5 (1) (2) の情報収集及び推計の方法を評価	60点	・地域特性や課題についての的確に情報を収集・活用する手法が提案されているか。 ・庁内外体制の構築方法が具体的に提案されているか。 ・温室効果ガス排出量の現況推計・将来推計及び目標設定について、本市の特性を捉え、適切で具体的な手法が提案されているか。	定性評価	様式25-1
	脱炭素社会実現に向けた脱炭素シナリオ、再エネ導入目標、取組及びKPI設定の検討方法	仕様書 5 (3) ～(7) の検討方法を評価		・再生可能エネルギーのポテンシャルを基に、実現可能性（事業性）を考慮した再エネ導入目標の設定が見込める提案となっているか。 ・目標達成に向けた施策・事業及び成果指標の検討を行うにあたり、具体的かつ実施可能な手法が提案されているか。 ・計画の進捗管理手法が、効果的・効率的に進めることが期待できる提案となっているか。		様式25-2
	地域課題解決及び脱炭素の同時実現に向けた独自の検討とその方法	仕様書 5 (5) 及び(6) における「地域課題解決と脱炭素の同時実現」に向けた具体的取組案とその検討方法を評価		・再エネ拡大及び省エネ推進それぞれに資する取組案が示されているか。 ・本市の地域課題の解決が期待できる取組案となっているか。 ・取組案の実現可能性に関する検討方法を具体的に有しているか。		様式25-3
	地球温暖化対策実行計画懇話会（仮）等の運営方法	仕様書 5 (8) の開催支援の方法を評価		・計画策定までの庁内外の会議等の体制や開催手法及びそれらの運営支援について、具体的に提案されているか。 ・運営にあたっての役割が明確になっているか。		様式25-4
	区域施策編策定に関するその他独自の取組	区域施策編策定のために必要な、仕様書に記載のない独自の検討・取組の提案を評価		・価格の範囲内で区域施策編策定に関して有効と考えられる独自の提案が盛り込まれているか。		様式25-5

定量評価	100点
定性評価	100点
合計（価格以外に関する評価合計）	200点